

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（図書）を原価法により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,300,000			76,300,000
普通預金	50,964,017		50,060,251	903,766
投資有価証券	349,035,983	50,060,251		399,096,234
小 計	476,300,000	50,060,251	50,060,251	476,300,000
特定資産				
退職給付引当資産	151,331,177	15,200,755		166,531,932
法人運営積立資金	260,176,592			260,176,592
本館等建替積立資金	809,550,228	8,808,436		818,358,664
IT機器取得積立資金		72,825,000		72,825,000
小 計	1,221,057,997	96,834,191	0	1,317,892,188
合 計	1,697,357,997	146,894,442	50,060,251	1,794,192,188

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	76,300,000		76,300,000	
普通預金	903,766		903,766	
投資有価証券	399,096,234	6,600,000	392,496,234	
小 計	476,300,000	6,600,000	469,700,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	166,531,932			166,531,932
法人運営積立資金	260,176,592		260,176,592	
本館等建替積立資金	818,358,664		818,358,664	
IT機器取得積立資金	72,825,000		72,825,000	
小 計	1,317,892,188	0	1,151,360,256	166,531,932
合 計	1,794,192,188	6,600,000	1,621,060,256	166,531,932

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
三井住友フィナンシャルグループ 社債	100,000,000	98,066,500	△1,933,500
円／米ドル償還条件付債	49,096,234	56,000,000	6,903,766
日経平均株価指数連動債	100,000,000	98,204,000	△1,796,000
パークレイズ・バンク・ビークル早期償還条項付債	100,000,000	99,710,000	△290,000
三菱UFJフィナンシャルグループ 社債	50,000,000	49,872,000	△128,000
合 計	399,096,234	401,852,500	2,756,266

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4に記載のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,150,614	15,163,822	14,150,614		15,163,822
退職給付引当金	151,331,177	15,200,755			166,531,932
小 計	165,481,791	30,364,577	14,150,614	0	181,695,754